

むつ市内小・中学校における働き方改革の 取組状況調査結果

令和7年11月
むつ市教育委員会

調査結果 目次

1.時間外在校時間の状況	・・・ 1
2.教職員の勤務実態の把握（むつ市教育委員会）	・・・ 4
3.働き方改革における具体的な取り組み状況	・・・ 5

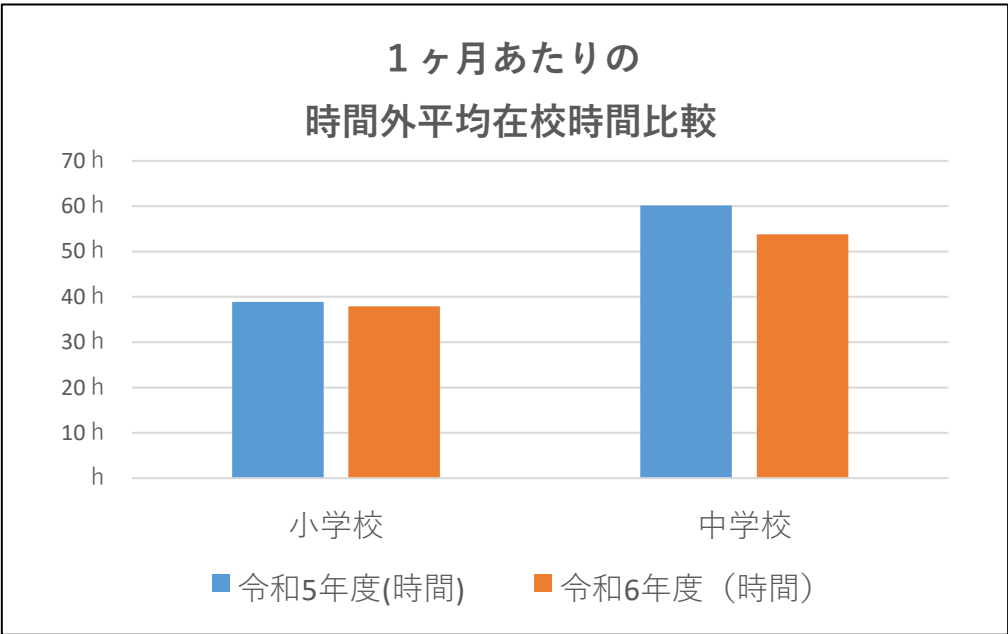
調査概要

○目的	・働き方改革に関する取組（時間外在校時間の削減、休暇取得の促進、ICT 活用など）が、実際にどの程度進んでいるのかを把握するため。 ・これまで実施してきた働き方改革の施策が、業務効率化や職員のワークライフバランスの向上にどの程度寄与しているかを確認するため。
○調査対象	市内小・中学校 21 校
○調査年度	令和 6 年度

1.時間外在校時間の状況

・1ヶ月あたりの時間外平均在校時間比較

1 カ月当たりの時間外平均在校時間比較				
	令和 5 年度(時間)	令和 6 年度 (時間)	削減時間 (h)	増減率 (%)
小学校	38.93	37.89	1.04	-2.67
中学校	60.16	53.83	6.33	-10.52

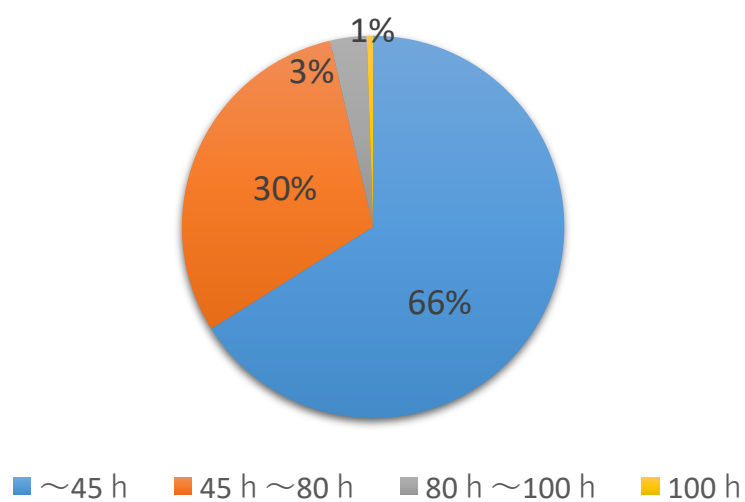


・時間外等在校時間の区分

令和 6 年度小学校

小学校	～45 h	45 h～80 h	80 h～100 h	100 h～
4 月	80 人	103 人	15 人	3 人
5 月	81 人	106 人	14 人	2 人
6 月	99 人	94 人	11 人	1 人
7 月	165 人	36 人	2 人	0 人
8 月	199 人	2 人	0 人	0 人
9 月	131 人	67 人	4 人	0 人
10 月	99 人	88 人	11 人	5 人
11 月	130 人	66 人	8 人	0 人
12 月	167 人	35 人	1 人	0 人
1 月	183 人	20 人	0 人	0 人
2 月	139 人	60 人	4 人	0 人
3 月	135 人	61 人	5 人	2 人

令和 6 年度小学校時間外勤務時間割合（小学校）

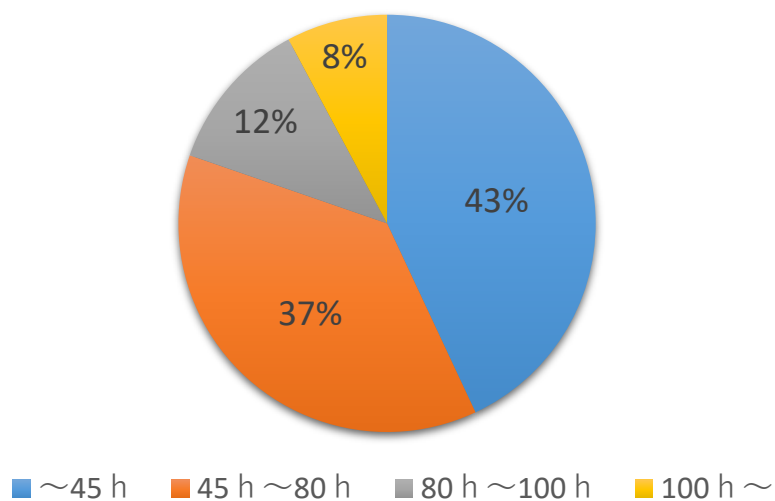


・時間外在校時間等の区分

令和 6 年度中学校

	～45 h	45 h～80 h	80 h～100 h	100 h～
4 月	37 人	54 人	21 人	38 人
5 月	35 人	57 人	37 人	21 人
6 月	47 人	59 人	26 人	18 人
7 月	66 人	62 人	16 人	7 人
8 月	129 人	21 人	0 人	1 人
9 月	68 人	56 人	20 人	8 人
10 月	38 人	57 人	30 人	26 人
11 月	55 人	66 人	23 人	7 人
12 月	81 人	56 人	11 人	3 人
1 月	92 人	51 人	4 人	1 人
2 月	66 人	71 人	7 人	4 人
3 月	61 人	61 人	19 人	7 人

令和 6 年度小学校時間外勤務時間割合（中学校）



2.教職員の勤務実態の把握（むつ市教育委員会）

1.市内小学校のうち、すべての学校で ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校時間等を把握しているか？

取組状況
○

2.市内の小学校における在校時間等の把握について、把握状況を選んでください

	①すべての学校で 把握	②一部の学校で 把握	③できていない 分からない
1.校外において校務として 行う業務の時間も客観的 に把握している	○		
2.土日や祝日などに校務と して行う業務の時間も客観 的に把握している	○		

3.市内中学校のうち、すべての学校で ICT の活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校時間等を把握しているか？

取組状況
○

4.市内の中学校における在校時間等の把握について、把握状況を選んでください

	①すべての学校で 把握	②一部の学校で 把握	③できていない 分からない
1.校外において校務として 行う業務の時間も客観的 に把握している	○		
2.土日や祝日などに校務と して行う業務の時間も客観 的に把握している	○		

3.働き方改革における具体的な取り組み状況

・次に掲げる取組状況について、【a：すでに実施した又は実施中】、【b：実施に向けて検討中】、【c：特に取り組んでいない】、【d：所管する学校すべてにおいて該当する業務がない】のいずれかを選択し、回答。

	a	b	c	d
①登下校時の対応は学校以外の主体 （地方公共団体、教育委員会、 保護者スクールガード・リーダー） が中心に対応している。			○	
②-1 放課後から夜間等における見回 りは、学校以外の主体 （地方公共団体、教育委員会、 保護者スクールガード・リーダー） が中心に対応している。			○	
②-2 児童生徒が補導された時の対応 は、学校以外の主体 （地方公共団体、教育委員会、 保護者スクールガード・リーダー） が中心に対応している。			○	
③学校徴収金の徴収・管理は、 公会計化または教師が関与しない 方法で徴収・管理等を行っている。			○	

④地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校共同活動推進員等の学校以外が中心に行うよう、地方共同体や教育委員会等において必要な取組等を実施している		○		
⑤学校における調査や統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導などの教師の専門性に関わる以外の調査については、事務職員が中心となって回答するよう各学校に促している。			○	
⑥児童生徒の休み時間における対応は地域人材等の協力を得ている。			○	
⑦校内清掃は、地域人材の協力を得る事や民間委託等をしている。			○	
⑧部活動について、部活動指導員を始めとした外部の人材の参画を図っている。	○			
⑨給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている。			○	
⑩授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている。	○			
⑪-1 学習評価や成績処理の補助業務について教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている。		○		

⑪-2 学習評価や成績処理の補助的業務について採点ソフトを導入するなど ICT の活用を図っている。		○		
⑫学校行事の準備・運営について、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している。			○	
⑬進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参加・協力を進めている。			○	

3.働き方改革における具体的な取り組み状況

(3 分類 14 項目以外)

次に掲げる取組状況調査について、【a：すでに実施した又は実施中】、【b：実施に向けて検討中】、【c：特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のいずれかを選択し、回答。

	a	b	c
①所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して時間外在校時間の縮減に向けた業務改善方針や計画等を作成している。	○		
②業務改善の PDCA サイクルの実施に係る目標を掲げている。			○
③業務改善の PDCA サイクルの実施に係る目標について、在校時間の縮減以外の働き方改革の多面的な目的を踏まえた目標を地域の実情に応じて追加的に設定している。			○
④学校における業務改善の取組推進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善の PDCA サイクルを構築している。			○
⑤学校における働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備について、総合教育会議で議題として取り上げている。	○		
⑥学校現場における保護者や地域住民からの要望や提案等への対応の負担軽減に資する取組を行っている。			○

⑦所管の学校施設の地域開放について、利用手続きや鍵の受け渡しなどを教師が関与しない方法で実施している。	○		
⑧令和6年度当初、標準授業数を大幅に上回って教育課程を編成していた学校に対して、令和7年度の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言を行っているか。			○
⑨教育委員会から学校宛ての調査や通知・事務連絡について、発出している数の把握を行っているか。			○
⑩学校事務の共同実施をしている。	○		
⑪教育委員会として、各学校の労働安全衛体制の整備・充実に向けた取組を行っている。	○		
⑫ストレスチェックや別の調査等において、教員の仕事生活への満足度について、教育委員会で把握しているか。			○

以上